

8-4-19 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

情報通信技術（ICT）の重要性が高まる中、わが業界が取り扱う国土の健全な保全のために必要となるデータ（＝国土情報）の効果的な活用に関する検討を行った。具体的には、国土交通省が提唱している生産性向上を踏まえ、点検データの支援となる教師データ、構造物の特定や変状を把握するためのレーザや画像などのデータの蓄積によってAIを活用した構造物を特定するためのデータの収集や管理の仕組み、データの配信や利活用などの研究を目的に活動を実施した。

特に、建設コンサルタント業務におけるICTの活用によって得られる「国土 i-Management」は、発注業務単位に取りまとめられ、その成果の2次利用は実現していない。これらの成果は、国土の客観的な把握に有用であること、その他の多様な用途における活用可能性などにも期待できることからシーズとニーズの観点から具体的な用途について検討した。

(1) 委員会の開催

委員会を9回（平成29年5～12月、平成30年1月）開催した。なお、平成30年度は7委員で活動を行った。

(2) 国土情報の現状の把握、蓄積した情報の活用検討、今後の展開に係る研究

国土情報の管理・蓄積と提供可能性の検討とともに民間による国土情報の活用事例を調査した。その上で、建設コンサルタンツ協会会員の実務によって得られる成果について、その他の用途への活用可能性に関して検討を行った。

(3) 会員向けセミナーの開催

平成30年度は、(2)の研究成果について具体案を取りまとめるためには再検討が必要との結論に至ったことから、会員向けセミナーの開催を見送ることとした。

(4) 建コンにおけるICT活用「国土 i-Management」の活用可能性に係る研究

ICT活用による社会インフラのメンテナンスの効率化・高度化の技術的な向上を見据えて i-Construction等の施策動向を踏まえながら、建設コンサルタントにて得られる成果である「国土 i-Management」に関するシーズとニーズを調査・整理した。

さらに、土木分野におけるICTの建コン業界および他分野への展開、応用の可能性について検討した。

2. 次年度の活動について

平成31年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 平成30年度成果の運用に向けた検討

建コンとしてのICT活用による成果のシーズとニーズを調査し、建コンおよび他分野への展開、応用に係る研究を継続する。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1)の研究成果について情報提供することを目的とした会員向けセミナーを企画・開催する。

(3) 委員会紹介ページの更新

建設コンサルタンツ協会ホームページの委員会紹介ページにおける委員会活動成果等を適宜更新する。

（国土情報専門委員会委員長 政木 英一）